

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 フジ住宅株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮脇 宣綱

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石本 賢一

TEL 072-437-4071

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	35,924	12.4	1,911	24.6	1,893	39.4	1,117	44.6
21年3月期第3四半期	31,960	—	1,533	—	1,358	—	773	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	34.93	—
21年3月期第3四半期	22.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	49,621	15,045	30.2	468.84
21年3月期	49,904	14,334	28.6	446.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 15,002百万円 21年3月期 14,290百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.8	2,220	△14.1	2,100	△12.1	1,220	△10.4	38.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 36,849,912株 21年3月期 36,849,912株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,850,973株 21年3月期 4,850,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 31,998,975株 21年3月期第3四半期 33,812,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退が続く中、輸出などの一部に持ち直しの兆しが見られるものの、デフレ局面を背景とした企業収益の大幅な減少・雇用情勢や所得環境の悪化による消費の低迷・厳しい価格競争など景気は依然として厳しい状況が続きました。

不動産業界におきましては、先行きの生活不安や所得水準の低下による住宅購入マインドの冷え込みが一層高まり、住宅の販売動向は厳しさを増してまいりました。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度におきましても、引き続き厳しい事業環境になるとの見通しのもとで中期経営計画の業績数値目標を策定いたしました。このような状況の中、世相を反映して低価格帯の中古住宅「快造くん」の販売状況が当初予測を大きく上回る好調な業績となる等、受注契約高・連結売上高及び連結純利益は、期初の業績予想を大きく上回ることが確実となったことから、平成21年7月31日付及び平成21年10月30日付で業績予想の上方修正の発表を行いました。その後の業績動向も順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は当初計画(15,227百万円)を上回る17,870百万円となり、売上高についても当初計画(15,079百万円)を上回る16,572百万円(前年同期比2.0%減)の結果となりました。中古住宅におきましては、堺市方面並びに大阪市内での仕入、販売の拠点として開設しましたフジホームバンク堺店・泉北店・大阪店の各営業店が順調に軌道に乗り業績を大きく伸長させることができ、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高9,275百万円となり、売上高は9,398百万円(前年同期比46.7%増)を計上し好調な業績で推移いたしました。個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、当第3四半期連結累計期間における受注契約高は1,626百万円となり、売上高は862百万円(前年同期比7.4%減)を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27,160百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は1,413百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の受注契約高は高齢者専用賃貸住宅フジパレスシニアの受注が順調に推移し、30件、3,997百万円(前年同期比41.7%増)となり、売上高も前年同期に比べ大幅に増加し、3,485百万円(前年同期比31.9%増)となりました。この結果、営業利益も大幅に増加し、711百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱い件数の増加に伴い、売上高は5,048百万円(前年同期比4.6%増)を計上しましたが、賃貸住宅市場悪化に伴う入居率の低下や自社賃貸物件の修繕費が発生したこと等により営業利益は276百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料に加え、前連結会計年度よりテストマーケティングを開始しました住宅リフォーム事業に係る売上高67百万円を計上したこと等により売上高230百万円(前年同期比65.3%増)を計上し、営業利益は35百万円(前年同期比97.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は35,924百万円(前年同期比12.4%増)となり、営業利益1,911百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益1,893百万円(前年同期比39.4%増)、四半期純利益1,117百万円(前年同期比44.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- 平成21年6月24日付の定時株主総会並びにその後の取締役会において、代表取締役社長に宮脇宣綱氏が選任されました。創業者の今井光郎氏は、今後、代表取締役会長として新社長を見守るとともに、「人財の育成」特に「優秀なリーダーの育成」に注力いたします。
- 本年度の中期経営計画において、経営体質の安定化のための不動産の在庫量をコントロールする3つの指標値を目標設定いたしました。当第3四半期連結会計期間末の実績は以下のとおりとなりました。

在庫量の指標	目標倍率	平成21年3月期実績	当第3四半期実績
たな卸不動産/不動産売上高	1倍以下	1.01倍	1.02倍 ※
有利子負債/たな卸不動産	0.8倍以下	0.82倍	0.81倍
たな卸不動産/純資産	2倍以下	2.44倍	2.38倍

※通期業績予想に基づく数値であります。

- ③ 百年に一度と言われる危機を好機に変えるべく、当第2四半期連結会計期間より、将来の収益源となる一戸建住宅用地を積極的に仕入れる、守りから攻めの姿勢に方針変更をいたしました。
- ④ 大阪・名古屋・東京・札幌で合計6回、1,671名を対象とした個人投資家向け会社説明会を実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ⑤ 株主アンケートの回答者への「スタチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得、最終的に5,213通（全株主数7,353名の70.9%）の回答を回収しております。

※第3四半期連結累計期間における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、平成22年3月期におきましては、当第3四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率は76.4%となり、ほぼ年間売上予想の4分の3に相当する売上実績となりました。このため、当第3四半期連結累計期間の利益水準は、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は49,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ282百万円減少しました。

流動資産は42,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、前連結会計年度末の現金及び預金が1,221百万円減少しましたが、将来の収益の原資となる一戸建住宅用地を積極的に取得した結果としてのたな卸不動産（販売用不動産・仕掛販売用不動産・開発用不動産・未成工事支出金）の増加額888百万円等を反映したものであります。固定資産は7,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。

流動負債は19,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,387百万円減少し、支払手形・工事未払金の減少額819百万円・短期借入金の減少額698百万円及び未払法人税等の減少額458百万円等を反映したものであります。固定負債は15,402百万円となり、長期借入金の増加額1,465百万円を反映して、前連結会計年度末に比べ1,393百万円の増加となりました。

純資産は15,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円増加し、配当金の支払額479百万円と四半期純利益1,117百万円を反映したものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の28.6%から30.2%と向上する結果となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末においては、当社の事業展開に必要な手許資金は3,000百万円程度で十分なところ、一般的な不動産企業への投資家からの資金繰り不安を解消するために、取引金融機関からの高い与信力を生かして、手許資金を意図的に大幅に増加させ、手許流動性を高めておりましたが、業績の上方修正等でこれらの不安も相当に払拭されたと判断し、資金残高を前年同期に比べ3.5%増に設定しましたが、前連結会計年度末に比べますと1,221百万円減少し、5,326百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,340百万円（前年同期比48.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得額1,909百万円、たな卸資産の増加額890百万円、仕入債務の減少額819百万円、その他債務の減少額341百万円及び法人税等の支払額1,145百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は63百万円（前年同期比66.8%減）となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得に係る支出による減少額59百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は182百万円（前年同期比96.3%減）となりました。これは主に、短期借入金・長期借入金の純増加額766百万円、社債の償還による支出額100百万円及び配当金の支払額479百万円を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

厳しい経済環境・所得環境が続く中、当第3四半期連結累計期間における業績は、中古住宅を中心に好調に推移したことにより、受注契約高、連結売上高及び連結経常利益において期初予想を大幅に上回る業績となりました。

通期の業績予想につきましては、世相を反映して低価格帯の中古住宅の受注が当第4四半期連結会計期間においても順調と見込まれることから、売上高47,000百万円、営業利益2,220百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,220百万円の予想をしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、

工事完成基準を適用しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は397,908千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ113,227千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、たな卸資産に含まれる不動産の区分の見直しを行った結果、連結財務諸表の勘定科目の内容をより明瞭に表示するため、前連結会計年度において、流動資産の「未成工事支出金」に含まれておりました不動産事業に係る工事支出金は第1四半期連結会計期間より流動資産の「仕掛販売用不動産」に含めることといたしました。なお、前第3四半期連結会計期間末の「未成工事支出金」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,992,084千円であり、当第3四半期連結会計期間末の「仕掛販売用不動産」に含まれる不動産事業に係る工事支出金は1,970,427千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326,576	6,547,626
完成工事未収入金	65,192	1,000
販売用不動産	9,150,711	8,660,249
仕掛販売用不動産	6,893,285	4,461,190
開発用不動産	19,466,121	19,490,806
未成工事支出金	303,770	2,312,980
貯蔵品	28,661	26,980
繰延税金資産	423,761	532,501
その他	745,754	683,465
貸倒引当金	△50,594	△62,850
流動資産合計	42,353,241	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,296,467	2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品（純額）	90,478	105,791
土地	3,384,475	3,417,476
リース資産（純額）	23,616	6,580
有形固定資産合計	5,795,046	5,899,811
無形固定資産	20,295	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	685,491	597,784
長期貸付金	140,970	146,013
繰延税金資産	—	2,521
その他	629,386	584,557
貸倒引当金	△3,088	△1,518
投資その他の資産合計	1,452,760	1,329,357
固定資産合計	7,268,101	7,250,364
資産合計	49,621,343	49,904,316

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,395,641	2,215,390
短期借入金	13,843,000	14,541,800
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	5,833	1,549
未払法人税等	286,863	745,735
前受金	1,790,053	1,936,114
賞与引当金	52,850	143,700
その他	1,598,755	1,776,653
流動負債合計	19,172,998	21,560,943
固定負債		
社債	700,000	800,000
長期借入金	14,406,800	12,941,700
リース債務	18,963	5,359
繰延税金負債	14,412	—
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	15,402,449	14,009,333
負債合計	34,575,448	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,220,547	5,220,547
利益剰余金	6,446,302	5,808,611
自己株式	△1,457,657	△1,457,634
株主資本合計	15,081,256	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△166,660	△240,898
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△78,986	△153,225
新株予約権	43,625	43,675
純資産合計	15,045,895	14,334,039
負債純資産合計	49,621,343	49,904,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	31,960,540	35,924,461
売上原価	26,019,523	29,737,894
売上総利益	5,941,017	6,186,566
販売費及び一般管理費		
販売手数料	375,998	441,320
広告宣伝費	842,517	752,814
販売促進費	25,759	40,385
給料及び賞与	1,446,134	1,421,795
貸倒引当金繰入額	9,867	23,051
賞与引当金繰入額	30,906	30,104
事業税	27,800	29,600
消費税等	170,916	160,190
減価償却費	72,223	53,321
賃借料	167,437	160,520
その他	1,237,791	1,162,247
販売費及び一般管理費合計	4,407,351	4,275,353
営業利益	1,533,666	1,911,213
営業外収益		
受取利息	6,835	8,663
受取配当金	13,324	12,732
受取手数料	146,950	153,443
違約金収入	40,896	15,088
その他	30,571	16,369
営業外収益合計	238,579	206,296
営業外費用		
支払利息	296,221	207,708
補修工事費	98,779	—
その他	18,842	16,304
営業外費用合計	413,843	224,013
経常利益	1,358,402	1,893,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,411	23,273
特別利益合計	13,411	23,273
特別損失		
固定資産除売却損	1,348	2,789
投資有価証券評価損	—	3,985
特別損失合計	1,348	6,774
税金等調整前四半期純利益	1,370,465	1,909,996
法人税、住民税及び事業税	245,200	684,100
法人税等調整額	352,237	108,220
法人税等合計	597,437	792,320
四半期純利益	773,027	1,117,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,465	1,909,996
減価償却費	185,001	147,922
有形固定資産除却損	1,348	2,789
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,627	△10,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,040	△90,850
株式報酬費用	43,675	—
受取利息及び受取配当金	△20,160	△21,395
支払利息	296,221	207,708
売上債権の増減額(△は増加)	—	△64,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,595,087	△890,342
その他の流動資産の増減額(△は増加)	33,141	△54,968
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,259,093	△819,749
その他債務の増減額(△は減少)	835,601	△341,444
その他	13,569	5,049
小計	△2,201,984	△16,177
利息及び配当金の受取額	20,160	21,395
利息の支払額	△286,679	△199,929
法人税等の支払額	△315,230	△1,145,386
法人税等の還付額	185,059	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,674	△1,340,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,545	△59,143
無形固定資産の取得による支出	△519	△9,653
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	3,299	5,043
その他	△3,099	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,864	△63,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,170,500	737,000
長期借入れによる収入	4,591,000	8,046,000
長期借入金の返済による支出	△4,478,138	△8,016,700
社債の償還による支出	△25,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△753,330	△23
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657	—
リース債務の返済による支出	—	△3,532
配当金の支払額	△573,008	△479,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,945,680	182,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,155,140	△1,221,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459	6,547,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,145,599	5,326,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業 (千円)	賃貸及び管理 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	24,350,302	2,642,403	4,828,427	139,406	31,960,540	—	31,960,540
営業利益	1,288,715	465,738	385,721	18,219	2,158,394	(624,728)	1,533,666

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用 事業 (千円)	賃貸及び管理 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	27,160,353	3,485,129	5,048,597	230,379	35,924,461	—	35,924,461
営業利益	1,413,810	711,512	276,985	35,922	2,438,230	(527,016)	1,911,213

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

販売及び契約の状況

① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
		数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅	自由設計住宅	366戸	13,812,199	366戸	13,157,955
	建売住宅	120戸	3,096,653	134戸	3,414,063
	計	486戸	16,908,852	500戸	16,572,019
中古住宅等	中古住宅	383戸	6,405,640	598戸	9,398,801
	土地販売	1,030㎡	104,610	2,225㎡	327,199
	計	383戸 1,030㎡	6,510,250	598戸 2,225㎡	9,726,000
個人投資家向け一棟売賃貸マンション		5棟 10件 3F	931,200	6棟 5件 8F	862,333
不動産販売事業計		869戸 1,030㎡ 5棟 10件 3F	24,350,302	1,098戸 2,225㎡ 6棟 5件 8F	27,160,353
土地有効活用事業		29件	2,642,403	28件	3,485,129
賃貸及び管理事業		—	4,828,427	—	5,048,597
その他事業		—	139,406	—	230,379
合計		869戸 1,030㎡ 5棟 39件 3F	31,960,540	1,098戸 2,225㎡ 6棟 33件 8F	35,924,461

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)	数量	金額(千円)
戸建住宅								
自由設計住宅	385戸	14,525,425	398戸	14,631,158	447戸	14,882,579	402戸	13,116,292
建売住宅	131戸	3,357,111	38戸	994,389	117戸	2,988,115	26戸	690,285
計	516戸	17,882,536	436戸	15,625,548	564戸	17,870,695	428戸	13,806,578
中古住宅等								
中古住宅	397戸	6,620,725	79戸	1,350,176	588戸	9,275,876	96戸	1,596,672
土地	857㎡	88,410	－㎡	－	1,787㎡	259,790	145㎡	11,500
計	397戸 857㎡	6,709,135	79戸 －㎡	1,350,176	588戸 1,787㎡	9,535,667	96戸 145㎡	1,608,172
個人投資家向け 一棟売賃貸マン ション	9棟 9件 3F	1,013,500	9棟 4件 －F	675,000	13棟 13件 8F	1,626,260	13棟 11件 －F	1,199,426
不動産販売事業計	913戸 857㎡ 9棟 9件 3F	25,605,171	515戸 －㎡ 9棟 4件 －F	17,650,724	1,152戸 1,787㎡ 13棟 13件 8F	29,032,622	524戸 145㎡ 13棟 11件 －F	16,614,177
土地有効活用事業	25件	2,821,323	63件	7,023,658	30件	3,997,746	60件	7,848,010
合計	913戸 857㎡ 9棟 34件 3F	28,426,495	515戸 －㎡ 9棟 67件 －F	24,674,383	1,152戸 1,787㎡ 13棟 43件 8F	33,030,369	524戸 145㎡ 13棟 71件 －F	24,462,187

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟のうちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(参考)

通期事業別売上高予想

区分	通期予想 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	数量	金額(百万円)	構成比(%)
戸建住宅	695戸	22,929	48.8
中古住宅等	691戸	11,009	23.4
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	9棟 7件 8F	1,170	2.5
不動産販売事業計	1,386戸 9棟 7件 8F	35,108	74.7
土地有効活用事業	38件	4,793	10.2
賃貸及び管理事業	－	6,864	14.6
その他事業	－	235	0.5
合計	1,386戸 9棟 45件 8F	47,000	100.0